

越田会長記者会見要旨

日 時：平成16年4月21日（水）午後4時00分～午後4時45分

場 所：フロンティア21記者会見場

出席者：越田会長、高橋副会長

高橋副会長から、理事会の審議事項の概要について報告が行われた後、大要次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

まず、ジャスダックの倉員社長の問題についてお聞きしたい。倉員社長が、2002年の12月、ジャスダックに上場していたヤフー株のクロス取引を行っていたということが明るみになった。この件については、倉員社長も、その事実関係を認めている。倉員社長は、規定の手続きを踏んでおり、問題はないという認識を示しているが、その点について、会長自身はどのように受け止めているのか。つまり、ジャスダックの社長が自分のところに上場していた銘柄のクロス取引を行っていたという事実に対しての御所見を伺いたい。

（越田会長）

事実に関しては、先日行われた倉員社長の記者会見の内容を拝見し、これは、みなさんがまだ不審の念をお持ちであるという気持ちを強くしたので、第三者に客観的に調査していただくのが一番だと考えて、副会長とも相談した結果、3人の弁護士の方々に調査をお願いしたということである。調査に関しても、証券市場の信頼性や公正性の観点から問題がなかったかという点も含めて調査を依頼している。私がどのように考えているかという件に対しては、コメントを差し控えさせていただきたい。

（記者）

調査に関してであるが、いつ頃を目途に結果がまとまるのか。また、調査結果を受けて、会長として倉員社長に対し、何らかの処分を求める考えはあるのか。

（越田会長）

調査はできる限り早くとお願いしている。連休前に間に合わせるように努力するという話は聞いている。調査の中身を見ないと、今お話があったようなことは、この段階では申し上げられない。

（記者）

事実関係等については調査委員会で調査中であると思うが、報道等でこの件が流れたことにより、ジャスダック市場そのものに、今現在どのような影響が出ているのか。ジャスダック取引所化の準備が着々と進んでいる中、こうした事態が明るみになったことで、取引所に向けたスケジュールに遅れが出るとか、白紙に戻ることがあり得るのかどうか伺いたい。

（越田会長）

今、マーケットにどのような影響を与えているのかどうかについては、分からないが、少なくともこれだけ盛況であるので、マーケットの株価やマーケットの出来高には直接影響はしていないのではと感じている。取引所化に向けては、少なくとも今の段階では何の支障もきたしていない。調査の結果によっては、影響を受けないと断言することはできない。ただ、取引所化が白紙になるとか取引所化に向けて色々な手続き上で、物理的に支障をきたすことはないと思う。

（記者）

調査委員会がどこまで調べられるのかという点である。あくまで倉員社長が行ったクロス取引が適正かどうかに絞った調査をするのか。あるいは、ジャスダック内のコンプライアンス体制が適正かどうか、また、日証協とジャスダックの委託関係に不備があったのか、見直すべき項目があるのかといった幅広い観点からの調査になる予定なのか。

（越田会長）

証券市場の信頼性や公正性の観点からというお願いをしているので、今言われた件は全て含むものと考えている。

（記者）

クロス取引以外に不適切な取引があったかどうかも調査の対象となるのか。

（越田会長）

分らない。調査の具体的な範囲や内容は、何の注文も出していない。先ほど申し上げたとおり、信頼性や公正性の観点から調査していただく。どんな手法で、どんな調査が行われるかについては、我々が関与することではない。

（記者）

連休前には最終的な報告書が出てくるということでよいか。

（越田会長）

連休前には間に合わせたいと言われただけで、間に合うかどうか、私にははっきりと断言できない。

（記者）

東証取引参加者協会との統合についてである。進捗状況はどうなっているのか。

（越田会長）

今日、一部マスコミには報道されていたが、昨日 2 時半頃に、東証取引参加者協会（東取協）の田村会長が来られた。前回、理事会の組織のあり方に関する報告書を、副会長が東取協に報告に行った。それから 1 ヶ月がたった。ちょうど昨日、東取協で理事会が行われた。その理事会を受けて、お見えになった。一本化に関しては、東取協の会員の皆様の声が強いので一本化したい、それについての協議会を設けたいという話があった。私は、その話は日証協の会員の皆様にこれからお話して検討していただくということになっていると申し上げた。

（記者）

業界団体機能である証券戦略会議の副会長のあり方について話があったと思うが、副会長は会員であることが前提なのか、それとも非会員でも副会長の道を開くのか。

（越田会長）

そういった話はない。

（記者）

調査委員会についてである。日野氏が委員に入っている。さきほど、第三者に客観的に調査してもらおうと言われたが、同氏は日証協のNPOの理事長をされている。そのNPOには今回の件に関係している奥本氏も入っている。真偽のほどは分からないが、奥本氏が事態収拾を行っているということも耳に入っているが、客観的に公正な判断ができるのか。

（越田会長）

日野弁護士は、金融庁長官もされていたので、知識が十分あると思われる。私が申し上げたのは、単独の弁護士だけでは、第三者とは言えないので、少なくとも複数の弁護士にお願いしてほしいと申し上げた。3人の方がおられるので、その点に関しては客観的であり、心配していない。

（記者）

そもそも倉員社長は大和証券が主幹事を務めるヤフー株を、セカンダリーとはいえ持っていた。それも、大和証券の専務、代表取締役副社長時代に買っていた。一般的に、証券会社の役職員による株取引についていかがお考えか。規則に違反しなければどんどんやっていいものなのか、それとも、立場によっては考えたほうがいいのかどうかについて伺いたい。

（越田会長）

各社ごとにルールを決めているので、一概には言えない。ルールそのものも非常に厳しいものもあれば、そうでないものもあると思う。ただ、先ほど話があったように、主幹事云々といった話であるが、大和証券のケースでは、私が記憶している限りにおいては、何か株を買うという時には、申請書を提出し、申請書を提出した時点で、法人情報が集約されており、その銘柄に関してインサイダー情報があるか否かをチェックした上で、インサイダーの要件がないと判断してから認可していると思うので、幹事、主幹事は関係ないと思う。

（記者）

先ほどのお話だと、ルールはそれぞれ各社によってあるので、ケースバイケースと言うことで、やってはいけないということではないということか。

（越田会長）

そういうことである。やってはいけないということではない。各社ごとに役員、社員、部署によってルールも違うと思う。例えば、役員の場合は厳しくて、職員の場合は甘いとか、あるいは、部署によって厳しいとか厳しくないとかいうルールもあると聞いている。

（記者）

代表取締役副社長という立場で、セカンダリーとはいえ買っているということについてはいかがお考えか。代表取締役副社長は色々な情報が集まる立場にあると思うのだか。

（越田会長）

単に買うというだけでなく、買った後、何年間か売ってはいけないというルールがそこにあると思う。だから、短期に売買するということは許されていないと思う。

（記者）

今回の調査は、証券市場の公正性・信頼性の観点からの調査と言うことであるが、これは単に、証券取引法等、法令諸規則の有無だけを調べる調査ではないということか。

（越田会長）

そのように考えている。

（記者）

今回の騒動を受けて、ジャスダックの役職員の株式取引に関する内規を具体的に明瞭に見直す考えはお持ちか。それを大株主の立場から要請することは考えているか。

（越田会長）

取引所化になるので、その時点で、ルールの見直しは必要であると考えている。

（記者）

業界問題の話である。昨日、東取協の会長が来られて、一本化したいとの話があったということであるが、これから日証協の会員に諮るということであるが、具体的なスケジュールについて伺いたい。前回の会見で、日証協の会員の中にも一本化したいという意見が結構あったと思うのだが、当然、7月の一本化を目指して両者が話を進めるという理解でいいのか。また、東取協の役職員の方はどうなるのか。役員も含めて日証協に入ることになるのか伺いたい。

（越田会長）

まず、前回ここで報告したのは、東取協の会員と日証協の会員が重複しており、その重複する会員の方々から一本化の方向で前向きに動いて欲しいという話があったので、東取協に対し副会長から説明してもらったわけである。当然のことながら、重複する会員からすれば、費用も重複しているので、早く一本化して欲しいという要望があると思う。今、特別委員会で検討している協会のあり方も7月からは新体制で臨むことになっている。当然、それに間に合うように努力したいと思う。5月末には総会もあるので、それに向けて間に合うものであれば、先方もあることではあるが、間に合わせたいと考える。また、東取協の役職員の問題もあるので、その方達をどうするのかを含めて具体的な作業に入る必要があると思う。その点を踏まえて、どのような話し合いの方法がベストかということを皆さんと相談し、早期に決めたいと考えている。

（記者）

両方で協議会のような組織を作るということか。

（越田会長）

協議会というとまた時間がかかってしまう可能性があるので、一本化に向けて具体的な作業をどのようにしていくかという点を中心に話しを始めたいと思う。

（記者）

今日の会見の時間が遅れたが、理事会後に会合があったと聞いているが、どのような話をしたのか。

（越田会長）

理事会後の会合は、正副会長の皆さんに集まっていたき、先ほど申し上げたとおり、昨日２時半に東取協からの提案があったということを話した。それに対する結論はなにもない。誠に申し訳なかったが、時間的に余裕があったほうがいいということで、事務方をお願いして時間をずらしていただいた。

（記者）

結論はないということであるが、意見等はでなかったのか。

（越田会長）

東取協の申し入れをどのように受け止め、どのように進めていくかについての意見は出たが、先ほど申し上げたとおり、結論はまだ出ていない。

（記者）

一本化についてである。会長自身は一本化が望ましいと思われるが、その理由は。また、さきほど協議会という話が出てきたが、設置のスケジュールはあるのか、それとも協議会を設置するかどうかを検討するのか。

（越田会長）

業界活動はやはり一本化する方がもちろん一体感が強くなり、良いと思う。協議会云々については、本日の報道で東取協からそういう話が出ていたが、あくまで、ここから長時間をかけるわけにもいかないなので、私どもとしては、具体的な作業に入りたいということである。

（記者）

可能であれば5月末の総会までにも決めたいということか。

（越田会長）

その通りである。先ほど申し上げたとおり、従業員の再就職の問題もある。単なる日証協と東取協の話ではなく、従業員の再就職その他諸々あるので、具体的な作業を検討したい。5月末には、方向性をはっきり出したいと考える。

（記者）

御存知と思うが、倉員社長は大昔に国立事件という大和証券内での詐欺事件の責任者として社内処分を受けたはずである。そのような方が、半年後に取引所のトップになれることは、証券市場の公正性、信頼性にとってプラスになると思うか。

（越田会長）

倉員社長が国立事件に関係あるか否かは定かではない。少なくとも当人が関係があったのではなく、その上司にいたかどうかであると思う。

(記者)

特別調査委員会はいくまでもファクツファインディング(事実確認)であって、処分の中身についてはアドバイスするということはないのか。

(越田会長)

事後処置に関しても、少なくとも何ら影響がないということはないと思う。

(記者)

最終的に何か処分をするという決定は日証協本体で決断するのか。

(越田会長)

そのように考えている。

(記者)

昔、大和証券時代に、越田会長と倉員社長は非常に懇意であったと聞いているが、その2人の仲良しさがその決定に影響することはないのか。

(越田会長)

仲良しであったかどうかは否定も肯定もしない。調査の結果に影響を与えては困るので第三者にお願いした。皆さんはその点についても疑念を持っておられるし、事実関係にも疑念を持っておられると先日の記者会見の議事録を見てこれではいかんという判断をし、また、大和証券同士で法律違反はないといくら説明しても説明できないので、第三者の方をお願いしたわけである。

(記者)

調査委員会の日野氏の報告はどのような形での公表を考えているのか。

(越田会長)

できれば、弁護士の方々に直接公表していただいた方が好ましいと考えている。弁護士の方々がそれを納得していただけるか、まだ決まっていない。

（記者）

連休前までに報告するという話しであったが、日証協の判断を含めて連休前までに終わらせたいということか。

（越田会長）

連休前に間に合えば間に合わせたいという話である。それを受けて協会が云々という話は考えていない。

（記者）

ジャスダックの取引所化を10月を目途に作業をしていると思うが、10月に間に合う情勢なのか。

（越田会長）

今のところ、10月から遅れるという報告は受けていない。順調に進んでいると思う。

以 上